



「野田・新内閣」の注目閣僚（日本）

1. 「野田・新内閣」とその特徴は？

ちょうど一週間前の民主党代表選に勝利し、翌日の30日(火)に国会で新首相に指名された野田氏は、先週2日(金)に組閣と皇居での首相親任式、閣僚認証式を経て、正式に「野田・新内閣」を発足させました。

野田グループは、民主党内でも約30人と小規模なことから、新内閣の閣僚人事は、党内の各グループや連立を組む国民新党への配慮、また震災復興など政策の継続性を強く意識するものになりました。

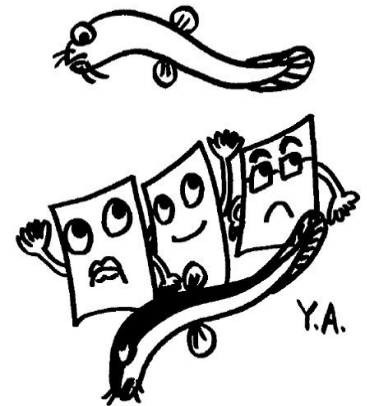
2. 最近の動向

「野田・新内閣」の顔ぶれで金融市場が注目する閣僚は、「安住淳(あずみじゅん)財務大臣」、「鉢呂吉雄(はちろよしお)経済産業大臣」、「古川元久(ふるかわもとひさ)国家戦略担当兼経済財政担当大臣」などです。

安住・財務大臣は、民主党の国会対策委員長などを歴任。日本経済を一気に弱体化させかねない現状の円高について、どのような政策対応を取るのか、そして日銀との連携や協調策についても注目が集まります。

そして、鉢呂・経済産業大臣には、日本の成長戦略のまとめ役としての活躍が期待されます。特にTPP(環太平洋経済連携協定)など、貿易の自由化交渉が進むなか、具体的な成長ビジョンを描いて国内外の利害対立をどのようにまとめるかが大きなポイントになりそうです。

古川・国家戦略担当兼経済財政担当大臣には、日本のひっ迫した財政をどのように再建するのか、早急に具体策の提示が求められます。



3. 今後の展開

新内閣を率いる野田・新首相は、およそ一年間、財務大臣としてG7など主要な国際会議に出席してきました。米国の大手メディアは「日本は財政再建の最大のチャンスを得た」と高い評価をしています。一方、ドイツの大手メディアは「特徴のない人物」と紹介。中国やタイの政府関係者からは「イメージがつかめない」といった声も出るなど、各国間でばらつきがあります。世界中のメディアの声をまとめると、「派閥抗争で頻繁に首相が交代する日本」といった内容が多く、こうしたイメージの払しょくは今後の課題となりそうです。

「野田・新内閣」には、震災の復興と、震災によって一時棚上げとなった成長戦略と財政再建を前に進めるという難しい課題があります。野田首相は自らを「金魚ではなくドジョウのように、土にまみれて政治を押し進めていく」と表現しました。首相と閣僚、そして与野党がドジョウの群れのように一丸となって、日本を大きく前進させて欲しいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月30日【キーワード No.652】野田「新代表・新首相」誕生の影響(日本)

2011年08月25日【デイリー No.1,044】最近の指標から見る日本経済(2011年7月)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社